

統計速報データ (No.12)

I. 家計調査報告 (平成2年12月分速報)

平成2年12月分結果の概況

全世帯の家計

1. 平成2年12月の全国・全世帯の消費支出は424,085円で、前年同月に比べ名目では(+) 3.1% の増加、実質では(-) 0.8% の減少となった。

全世帯の消費支出は、4月から9月まで6か月連続して実質増加となっていたが、10月に(-) 0.4% と実質減少に転じ、11月(- 3.4%)、12月(- 0.8%)と3か月連続して実質減少となったものの、12月の減少幅は前月に比べ縮小した。

2. 世帯の種類別にみると、勤労者世帯の消費支出は実質(+) 0.9% と3か月ぶりに実質増加となっている。

また、一般世帯の消費支出は実質(-) 3.6% と、前月に引き続き減少となっている。

3. 全世帯の消費支出の内訳をみると、住居(+ 2.1%)、教養娯楽(+ 1.9%)、被服及び履物(+ 1.6%)、保健医療(+ 0.7%)、食料(+ 0.2%)は実質増加となっている。

一方、教育(- 12.3%)が大幅な実質減少となったほか、交通・通信(- 3.7%)、「その他の消費支出」の中の諸雑費(- 1.4%)、光熱・水道(- 1.1%)、家具・家事用品(- 0.8%)も実質減少となっている。

4. 費目別にみると、次のとおりである。

(1) 食料は106,046円で、名目(+) 5.3% 、実質(+) 0.2% の増加となった。食料は、価格の高かった果物が大幅な実質減少となったほか、同じく価格の高かった野菜・海草、油脂・調味料なども実質減少となった。一方、外食、調理食品などは実質増加となった。

○外食……実質(+) 3.8% の増加。
一般外食が実質増加。

○果物……実質(-) 6.6% の減少。
価格の高かった生鮮果物

が大幅な実質減少。

○野菜・海草……実質(-) 3.1% の減少。

価格の高かった生鮮野菜が大幅な実質減少。

(2) 住居は22,043円で、名目(+) 5.7% 、実質(+) 2.1% の増加となった。住居は、設備修繕・維持が大幅な実質増加となったが、家賃地代は実質減少となった。

II. 1月の全国消費者物価指数の動向

対前月比(+) 0.8% の上昇

対前年同月比(+) 4.5% の上昇

平成3年1月の全国消費者物価指数は、昭和60年を100とした総合指数で109.5となり、前月に比べ(+) 0.8% の上昇、前年同月に比べると(+) 4.5% の上昇となった。

総合指数を対前年同月比でみると、平成2年10月(+) 3.5% 、11月(+) 4.2% 、12月(+) 3.8% の上昇で推移した後、平成3年1月は(+) 4.5% の上昇と、上昇幅は前月に比べ0.7ポイント拡大した。これは、自動車等関係費などの上昇幅が縮小したものの、生鮮野菜、生鮮果物、教養娯楽サービスなどの上昇幅が拡大したことによるものである。

また、生鮮食品を除く総合指数は108.6となり、前月に比べ(-) 0.1% 下落したが、対前年同月比は(+) 3.5% の上昇となり、上昇幅は前月に比べ0.2ポイント拡大した。

季節調整済みの総合指数は110.2となり、前月に比べ(+) 1.1% 上昇した。

生鮮食品を除く総合の季節調整済指数は109.1となり、前月に比べ(+) 0.5% 上昇した。

III. 労働力調査 (速報)

平成3年1月分結果の概要

1. 平成3年1月の就業者数は6175万人で、前年同月に比べ139万人(2.3%)増と、3か月ぶりに130万人を超える大幅な増加となった。

— 総務庁統計局の「統計速報システム」から パソコン通信による —

男女別にみると、男子は3691万人、女子は2484万人で、前年同月に比べ男子は64万人(1.8%)増、女子は76万人(3.2%)増とそれぞれ増加しており、特に、女子は平成2年4月(73万人増)以来9か月ぶりに70万人を超える大幅な増加となっている。

また、非農林業雇用者数は4863万人で、前年同月に比べ189万人(4.0%)増、このうち常雇は4353万人で、195万人(4.7%)増となった。非農林業雇用者、常雇とも大幅な増加を続けており、企業の雇用意欲が引き続き堅調であることを示している。

2. 主な産業別就業者数は、農林業301万人、建設業595万人、製造業1493万人、卸売・小売業、飲食店1424万人、サービス業1429万人である。

前年同月に比べ、農林業は15万人(4.7%)減少したが、建設業は20万人(3.5%)増、製造業は49万人(3.4%)増、卸売・小売業、飲食

店は20万人(1.4%)増、サービス業は86万人(6.4%)増とそれぞれ増加した。

対前年同月増減の推移をみると、建設業は前月(2万人増)に比べ増加幅が拡大し、製造業も平成2年5月(48万人増)以来8か月ぶりに40万人を超える増加となっている。また、卸売・小売業、飲食店は5か月続けて20万人以上の堅調な増加となっており、サービス業は4か月続けて80万人台の大幅な増加となっている。

3. 完全失業者数は133万人で、前年同月に比べ8万人(5.7%)減少した。完全失業率は2.1%で、前年同月に比べ0.2ポイント低下した。男女別にみると、共に2.1%で、前年同月に比べそれぞれ0.1ポイント、0.4ポイント低下している。

季節調整値でみた完全失業率は2.0%で、前月に比べ0.1ポイント低下し、平成元年9月以降2.0~2.2%と低い水準で推移している。

IV. 平成元年サービス業基本調査速報 (平成元年7月1日現在)

産業中分類	事業所数(千)	従業者数(千人)	事業収入額(10億円)
サービス業	1 336 (100.0)	8 503 (100.0)	120 868 (—)
営利的サービス業	1 091 (81.7)	6 829 (80.3)	82 146 (100.0)
物品賃貸業	28 (2.1)	224 (2.6)	8 548 (10.4)
旅館、その他の宿泊所	92 (6.9)	821 (9.7)	6 416 (7.8)
洗濯・理容・浴場業	397 (29.7)	1 104 (13.0)	4 021 (4.9)
その他の個人サービス業	50 (3.7)	270 (3.2)	2 424 (3.0)
映画業	4 (0.3)	52 (0.6)	1 060 (1.3)
娯楽業(映画を除く)	57 (4.3)	678 (8.0)	21 098 (25.7)
放送業	2 (0.1)	60 (0.7)	2 101 (2.6)
駐車場業	36 (2.7)	69 (0.8)	271 (0.3)
自動車整備業	61 (4.6)	297 (3.5)	2 800 (3.4)
その他の修理業	26 (2.0)	174 (2.1)	2 242 (2.7)
情報サービス・調査・広告業	29 (2.2)	696 (8.2)	14 883 (18.1)
その他の事業サービス業	47 (3.5)	1 039 (12.2)	6 433 (7.8)
専門サービス業(a)	254 (19.0)	1 232 (14.9)	8 804 (10.7)
廃棄物処理業	8 (0.6)	112 (1.3)	1 046 (1.3)
非営利的サービス業	245 (18.3)	1 674 (19.7)	38 722 (100.0)
協同組合(a)	30 (2.3)	465 (5.5)	20 917 (54.0)
医療業(病院を除く)	53 (4.0)	142 (1.7)	701 (1.8)
保健衛生	1 (0.0)	14 (0.2)	116 (0.3)
宗教	93 (6.9)	249 (2.9)	1 129 (2.9)
教育(学校を除く)	6 (0.4)	103 (1.2)	917 (2.4)
社会保険、社会福祉	25 (1.8)	352 (4.1)	9 054 (23.4)
学術研究機関	2 (0.1)	137 (1.6)	2 480 (6.4)
政治・経済・文化団体	34 (2.5)	193 (2.3)	3 204 (8.3)
その他のサービス業	3 (0.2)	19 (0.2)	205 (0.5)

注) ()内の数値は、構成比(%)である。(a)他に分類されないもの。

V. 平成2年国勢調査要計表による人口(概要)

都道府県の人口

人口300万以上は10都道府県

平成2年国勢調査による人口を都道府県別にみると、東京都が1185万人と最も多く、以下、大阪府(873万人)、神奈川県(798万人)、愛知県(669万人)、埼玉県(641万人)、北海道(564万人)、千葉県(556万人)、兵庫県(541万人)、福岡県(481万人)、静岡県(367万人)と続いており、これら10都道府県が300万人以上となっている。このほか、200万人台が8府県、100万人台が全都道府県の約半数に当たる22県、100万人未満が7県であり、鳥取県の62万人が最も少ない。

都道府県の人口規模による順位を5年前と比べると、千葉県が8位から7位になるなど、10県で順位が入れ替わっている。

東京都の人口密度は全国平均の16.4倍

平成2年国勢調査の人口に基づく人口密度を都道府県別にみると、東京都が5430人/km²と最も高く、全国平均(332人/km²)の16.4倍となっている。東京都に次いで高いのは大阪府の4640人/km²(全国平均の14.0倍)であり、以下、神奈川県(3310人/km²)、埼玉県(1687人/km²)、愛知県(1300人/km²)、千葉県(1078人/km²)と続き、全国平均を上回っているのは17都府県である。

一方、人口密度が全国平均より低いのは、北海道(72人/km²)を始め、岩手県(93人/km²)、秋田県(106人/km²)、高知県(116人/km²)、島根県(118人/km²)など30道県である。

18道県で人口が減少

都道府県別の人口を昭和60年と比べると、青森県の4万人減を始めとして18道県で人口が減少している。人口減少となった県の多くは北海道、東北、中国、四国、九州に集中しており、これらの地域では16道県で人口減少となっている。

人口減少県の数、昭和30年から45年にかけては地方から大都市への人口集中が著しかった

ため、30年～35年には26県、35年～40年には25県、40年～45年には20県と多かったが、45年～50年には5県に減少し、50年～55年には東京都のみ、55年～60年には秋田県のみとなった。しかし、昭和60年～平成2年には、人口減少県が再び増加して18道県となった。

人口増加率が最も高いのは埼玉県

昭和60年～平成2年の人口増加率を都道府県別にみると、最も高いのは埼玉県の9.2%で、千葉県(7.9%)、神奈川県(7.4%)、滋賀県(5.8%)、奈良県(5.4%)と続き、これら5県で5%以上の増加となっている。以下、茨城県が4%台、栃木県、沖縄県、愛知県及び宮城県が3%台で続き、人口増加率の高い県は東京都、大阪府、愛知県の周辺に多い。これらに静岡県、三重県、山梨県、兵庫県、群馬県を加えた15県で人口増加率が全国平均(2.1%)を上回っている。

一方、人口減少率が最も高いのは青森県の2.7%であり、以下、秋田県(2.1%)、長崎県(1.9%)、山口県(1.8%)、高知県(1.8%)と続いている。

ほとんどの都道府県で人口増加率が低下

人口が増加した29都府県について、昭和60年～平成2年の人口増加率を昭和55年～60年と比べると、埼玉県で8.2%から9.2%へ、神奈川県で7.3%から7.4%へ上昇したほかはすべての都府県で低下しており、人口が減少した道県も加えると47都道府県中45都道府県で人口増加率が低下した。

このうち、人口増加率が大きく低下したのは、鹿児島県(1.9%増→1.2%減)、島根県(1.3%増→1.7%減)、沖縄県(6.6%増→3.7%増)、大分県(1.7%増→1.1%減)、高知県(1.0%増→1.8%減)などとなっている。

すべての都道府県で自然増加率が低下

昭和60年～平成2年の人口増減のうち自然増減(出生と死亡の差)について都道府県別にみると、すべての都道府県で自然増加となっている。

この5年間の自然増加率が最も高いのは沖縄県の5.6%であり、以下、愛知県(3.0%)、神奈川県(3.0%)、埼玉県(3.0%)と続いている。一方、自然増加率が最も低いのは高知県の0.5%であり、以下、和歌山県(0.9%)、島根県(0.9%)、山口県(1.0%)、秋田県(1.0%)と続いている。

なお、自然増加率は、出生率の低下を反映してすべての都道府県で低下しており、特に千葉県では昭和55年～60年の4.3%から2.8%へと1.5ポイント低下している。

人口が社会減少となっているのは33都道府県

昭和60年～平成2年の人口増減から同期間の自然増加を差し引いた社会増減(人口移動による増減)について都道府県別にみると、社会増加であったのが14県、社会減少であったのが33都道府県となっており、約7割の都道府県で社会減少となっている。

この5年間の社会増加率が最も高いのは埼玉県の6.3%であり、以下、千葉県(5.1%)、神奈川県(4.4%)、奈良県(3.4%)、滋賀県(3.0%)と続いており、社会増加率の高い県は人口増加率の高い県と一致している。一方、社会減少率が高いのは青森県の4.8%減であり、以下、長崎県(4.0%減)、秋田県(3.2%減)、岩手県(2.9%減)と続いている。

人口が社会減少となっている都道府県の数は、昭和35年～40年には36道県、40年～45年には35都道県、45年～50年には27都道府県と減少していたが、その後は増加に転じ、50年～55年には28都道府県、55年～60年には31都道府県、60年～平成2年には33都道府県となっている。この結果、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州では、宮城県を除くすべての道県で社会減少となった。

なお、社会増加率が最大の県と社会減少率が最大の県の差は、昭和35年～40年は32.6ポイントと大きかったが、その後は40年～45年が28.5ポイント、45年～50年が19.5ポイント、50年～

55年が13.0ポイント、55年～60年が8.0ポイントと縮小を続けていた。しかし、昭和60年～平成2年には11.1ポイントと再び拡大した。

第1回国勢調査と比べた人口の伸びは

神奈川県の6.03倍が最大

第1回国勢調査が行われた大正9年から平成2年までの70年間の人口の伸びを都道府県別にみると、人口の伸びが最も大きいのは神奈川県であり、大正9年と比べて6.03倍になっている。以下、埼玉県(4.85倍)、千葉県(4.16倍)、大阪府(3.38倍)、東京都(3.20倍)、愛知県(3.20倍)と続いており、三大都市圏内にあるこの6都道府県で3倍を超えている。これらのほか、全国平均の2.21倍を上回る伸びとなっているのは、奈良県(2.44倍)、北海道(2.39倍)、静岡県(2.37倍)、兵庫県(2.35倍)、宮城県(2.34倍)の合わせて11都道府県である。一方、人口の伸びが最も低いのは島根県で、1.09倍にとどまっている。男子が女子より多いのは

神奈川、埼玉、東京、千葉、愛知の5都県

人口性比を都道府県別にみると、最も高いのは神奈川県の105.5であり、以下、埼玉県(102.7)、千葉県(101.8)、東京都(101.4)、愛知県(100.6)と続き、この5都県で男子人口が女子人口を上回っている。このほか、茨城県(99.5)、栃木県(99.0)、群馬県(97.7)、大阪府(97.3)、静岡県(97.1)、滋賀県(96.7)、宮城県(96.6)で全国平均(96.5)を上回っている。

人口性比が最も低いのは鹿児島県の88.2であり、以下、長崎県(89.2)、高知県(89.2)、宮崎県(89.3)、佐賀県(89.5)、熊本県(89.5)と続き、合わせて9県で90未満となっており、人口性比の低い県は四国、九州に多くなっている。

また、都道府県別の人口性比を昭和60年と比較すると、11県で上昇し、33道府県で低下している。その内訳をみると、人口性比の高い県で上昇し、低い県で低下する傾向にあり、人口性比の都道府県間の差は拡大している。